



平成24年10月号



概況

最近の県内経済は、全体に緩やかな持ち直しの動きが続く中、生産活動や個人消費の一部に一服感がみられる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は3ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車ともにプラスとなり、全体では11ヶ月連続のプラスとなった。

住宅建設は持家、貸家、分譲住宅が減少し、全体では2ヶ月連続のマイナスとなった。公共投資は独立行政法人等、国が大幅に増加したほか、県、市町村も増加し、2ヶ月連続のプラスとなった。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比5.9%低下の97.2となった。一次産業関連をみると、23年県産リンゴ販売は、県外出荷量が落ち込んだものの、記録的な高値により県外市場販売額はほぼ前年並みにとどまった。八戸港水揚げは数量、金額とも増加した。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が前月比横バイの0.59倍となった。新規求人は改善の動きが継続しており、全体としては上向きの動きが続いている。

個人消費 8月の**大型小売店販売額**(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比1.4%減となり3ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同4.0%減と2ヶ月連続のマイナス、スーパーは同0.8%減と3ヶ月連続のマイナスとなった。8月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比12.9%増と11ヶ月連続のプラスとなった。登録車が同8.6%増と12ヶ月連続、届出車は同19.5%増と11ヶ月連続のそれぞれプラスとなった。

住宅投資 8月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比21.4%減の474戸と2ヶ月連続のマイナスとなった。持家が同17.0%減、貸家が同30.6%減、分譲住宅が同32.0%減とそれぞれ前年同月を下回った。

公共投資 8月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比46.6%増の252億6,200万円となった。独立行政法人等が同約24倍、国が同75.1%増と大幅に増加したほか、県が同18.0%増、市町村が同17.4%増となった。

一次産業 農林水産省東北農政局の調査によると、**24年産水稻**の県平均作柄(9月15日現在)は作況指数が「106」と見込まれている。作柄地帯別にみると、青森が「107」、津軽、南部・下北は「106」と見込まれている。**23年県産リンゴ販売**の年間累計は県外出荷量が前年比27.6%減となったものの、消費地市場価格が記録的な高値で推移し、県外市場販売額は同2.2%減とほぼ前年並みにとどまった。8月の**八戸港水揚げ**は大中型旋網漁のサバが好調な水揚げとなり、全体では数量が前年同月比51.1%増、金額は同9.6%増となった。

生産活動 7月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比5.9%低下の97.2となった。原指数では前年同月比1.0%低下の104.9となった。電子部品・デバイス、電気機械は海外経済減速の影響などから、このところ弱めの動きがうかがわれる。鉄鋼は持ち直しの動きが続いている。

一 次 産 業

米

24年産水稻の件平均作況指数は「106」の見込み

農林水産省東北農政局の調査によると、青森県の平成24年産水稻の県平均作柄(9月15日現在)は、10aあたりの予想収量が619kg、作況指数は「106」と見込まれている。平年と比べると、穂数が「やや多い」、1穂当たりもみ数が「やや少ない」、全もみ数が「平年並み」、登熟が「やや良」と見込まれている。

作柄表示地帯別にみると、登熟は青森、津軽地帯が「やや良」、南部・下北地帯が「良」と見込まれている。10aあたりの予想収量と作況指数をみると、青森地帯は609kgの「107」、津軽地帯が645kgの「106」、南部・下北地帯が571kgの「106」と、いずれも平年を上回る作柄が見込まれている。

24年産水稻の作柄概況(9月15日現在)

作柄表示地帯	10a当たり (kg)		作況指数	穂数の多少	1穂当たり もみ数の多少	全もみ数 の多少	登熟の良否
	予想収量	平年収量					
県平均	619	582	106	やや多い	やや少ない	平年並み	やや良
青森地帯	609	569	107	やや多い	平年並み	やや多い	やや良
津軽地帯	645	607	106	多い	やや少ない	やや多い	やや良
南部・下北地帯	571	539	106	やや少ない	平年並み	やや少ない	良

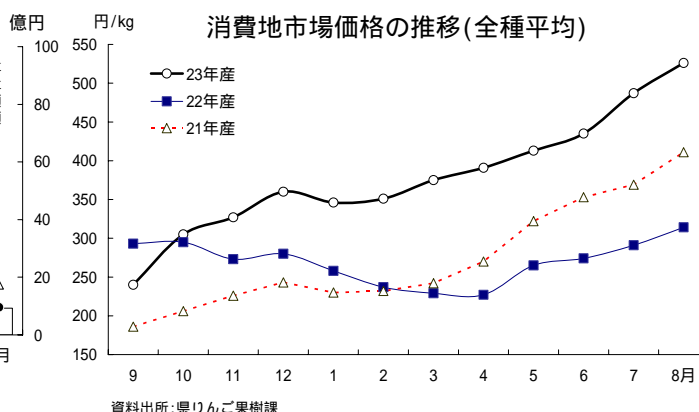
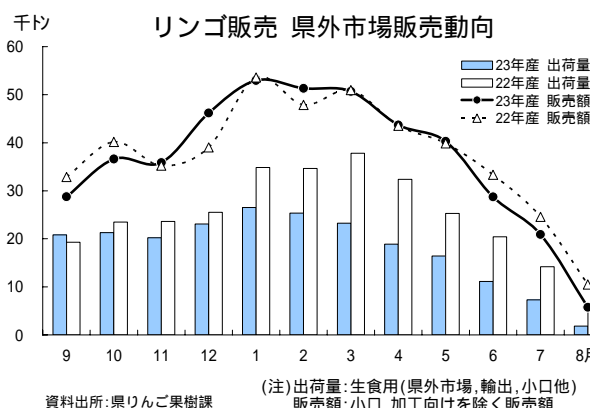
(注) 穂数の多少、もみ数、登熟の良否は平年比較
資料出所：農林水産省東北農政局

りんご

23年産、出荷量大幅減も記録的高値で販売額はほぼ前年並み

23年県産りんご販売、8月の県外出荷量は前年同月比67.2%減の1,825トンとなった。これは前3ヶ年の8月平均出荷量を55.6%下回る水準である。消費地市場価格は全種平均で前年同月比67.5%上昇の526円/kgとなり、県外市場販売額は前年同月比45.2%減の9億5,600万円となった。

23年県産りんご販売は、全国的に市場への入荷量が少なかったことに加え、本県産りんごの品質が良好であったことから消費地市場価格は前年を大幅に上回る記録的な高値で推移し、累計では前年比39.5%上昇の364円/kgとなった。この結果、県外出荷量は累計で前年比27.6%減の21万5,428トンと大幅に減少したものの、県外市場販売額は同2.2%減の737億300万円と、ほぼ前年並みにとどまった。

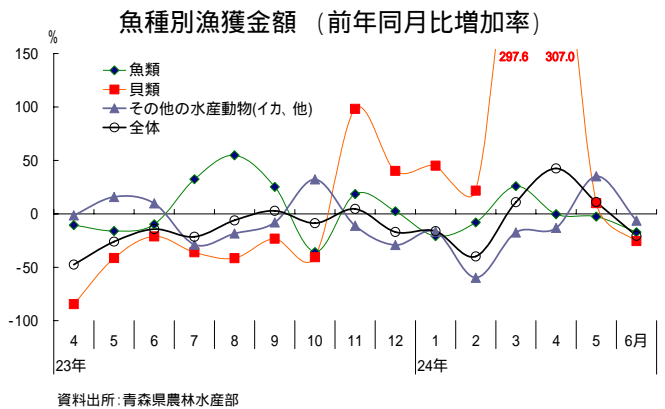
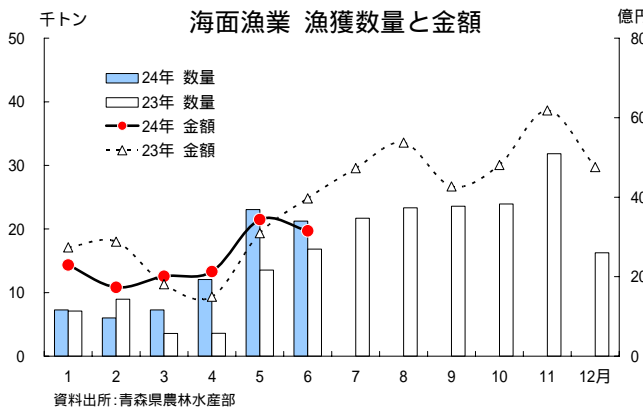


海面漁業

6月の海面漁業、数量が増加したものの、金額はマイナス

6月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比 26.2%増の 2万 1,246 トンとなったものの、ホタテガイの大幅な価格下落などから、漁獲金額は同 20.6%減の 31 億 5,273 万円となった。

魚種別にみると、「魚類」はマグロ、ヒラメなどの水揚げが減少し、数量が同 20.8%減の 2,437 トン、金額は同 17.2%減の 8 億 9,647 万円となった。「貝類」はホタテガイ(稚貝、半成貝)の水揚げが大幅に増加し数量が同 44.4%増の 1万 7,135 トンとなったものの、価格が大幅に落ち込み、金額は同 25.7%減の 17 億 4,210 万円となった。イカなどの「その他水産動物」は近海スルメイカの水揚げが伸び悩み、数量が同 13.7%減の 1,311 トン、金額は同 6.3%減の 4 億 6,025 万円となった。

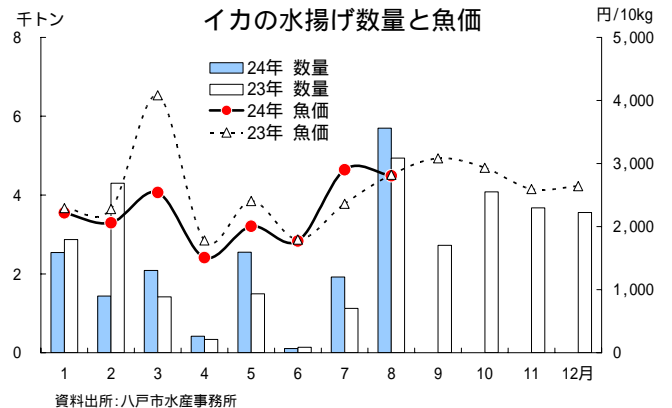
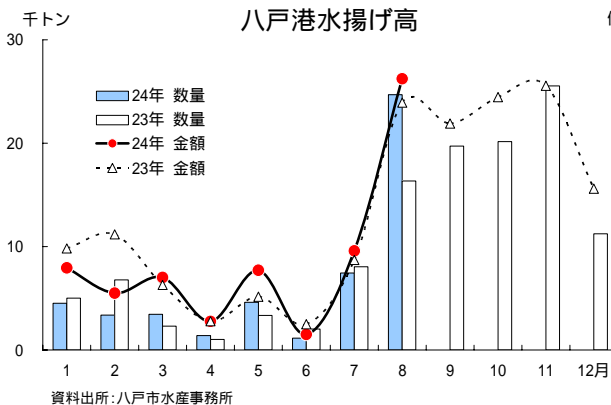


八戸港水揚げ

サバ漁が好調、数量が前年同月比 51.1%増

8月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比 51.1%増の 2万 4,688 トン、金額は同 9.6%増の 34 億 9,801 万円となった。

イカ釣り漁は、数量が同 15.4%増の 5,699 トン、金額が同 14.8%増の 15 億 9,972 万円となり、平均単価は同 0.5%低下の 2,807 円/10kg となった。近海スルメイカの水揚げが前年を下回ったものの、船凍アカイカが同約 2.5 倍の水揚げとなったほか船凍スルメイカも好調であった。大中型旋網漁はサバの水揚げが好調で数量が同 60.8%増の 1万 7,556 トンとなったものの、ゴマサバが多かったことから単価が伸び悩み、金額は同 5.7%増の 15 億 8,731 万円にとどまった。機船底引き網漁は数量が同 35.9%増の 294 トン、金額が同 19.8%増の 1 億 9,328 万円となった。



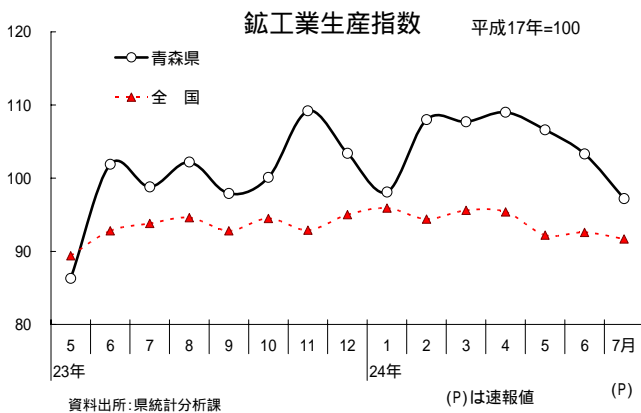
二 次 産 業

鋳工業生産

鋳工業生産指数、前月比 5.9%低下の 97.2

7月の鋳工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比5.9%低下の97.2となった。主要6業種をみると、ウェイトの高い食料品が同2.7%、電子部品・デバイスが同6.1%、パルプ・紙が同1.0%、電気機械が同5.8%それぞれ低下した。一方、一般機械は同9.3%、鉄鋼は同9.8%それぞれ上昇した。このほかでは化学が同62.4%、窯業・土石が同2.3%それぞれ低下し、金属製品は同9.3%上昇した。原指数では前年同月比1.0%低下の104.9となった。

電子部品・デバイス、電気機械は海外経済減速の影響などから、このところ弱めの動きがうかがわれる。鉄鋼は持ち直しの動きが続いている。



業 種 ()内は一万分比ウェイト	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年 =100	前月比 (%)	平成17年 =100	前年同月 比(%)
鋳 工 業 (10000.0)	97.2	5.9	104.9	1.0
食 料 品 (2249.0)	95.3	2.7	96.2	4.5
一般機械 (1254.7)	122.0	9.3	132.4	25.6
電子部品・デバイス (1106.8)	120.7	6.1	128.4	2.4
鉄 鋼 (1008.6)	99.8	9.8	102.3	32.5
パルプ・紙 (807.5)	91.2	1.0	99.4	111.0
電気機械 (550.4)	120.8	5.8	129.7	22.2

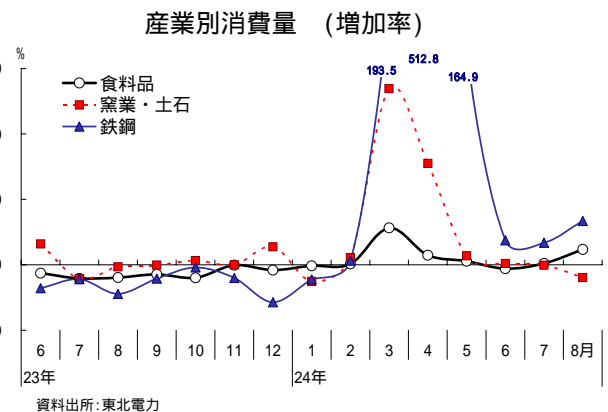
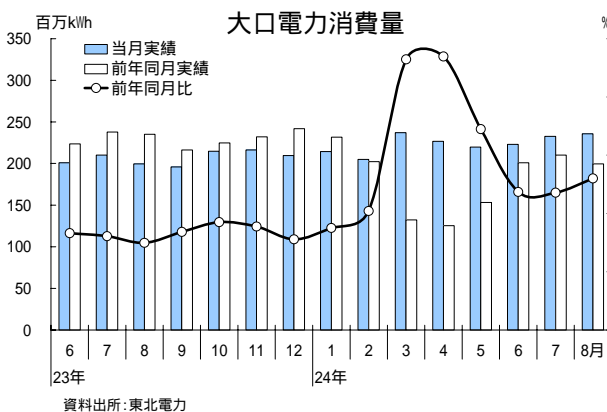
資料出所: 県統計分析課

大口電力

大口電力消費量、7ヶ月連続のプラス

8月の県内大口電力消費量は、前年同月比18.0%増の2億3,567万kWhとなり、7ヶ月連続のプラスとなった。うち製造業は同20.7%増の1億6,735万kWhとなった。製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウェイトの高い鉄鋼が同33.5%増、化学が同30.2%増、非鉄金属が同19.3%増、食料品が同11.7%増、機械が同4.7%増となった。一方、窯業・土石は同9.8%減、パルプ・紙は同2.4%減となった。

県内大口電力消費量は鉄鋼、食料品などが大幅に増加、前々年比でもほぼ横パイとなっており、震災前の水準に回復している。

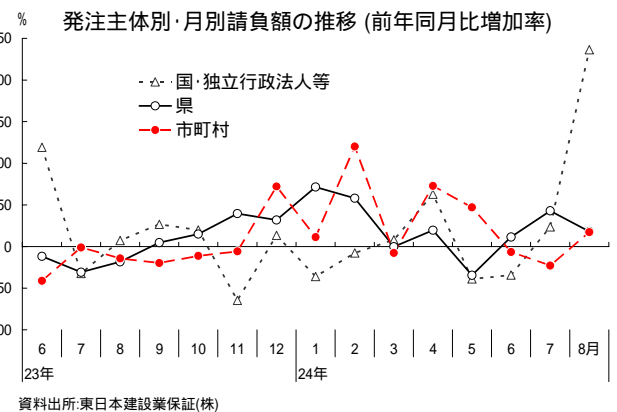
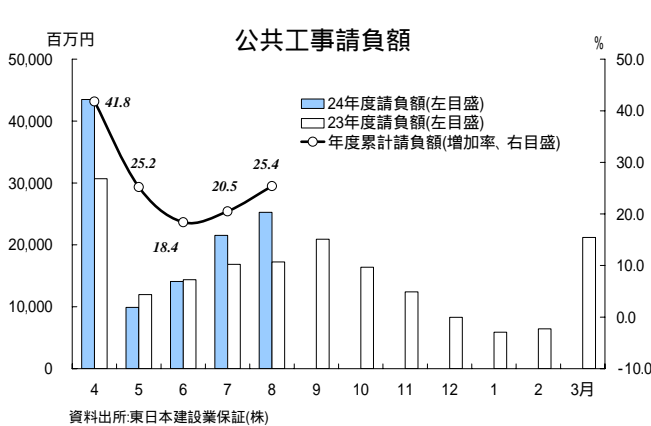


公共工事

公共工事請負額、前年同月比 46.6%増

8月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 46.6%増の 252 億 6,200 万円となった。当月の請負額は、独立行政法人等が鉄道建設・運輸施設設備支援機構の増加により同約 24 倍の 48 億 5,500 万円、国が国土交通省の増加により同 75.1%増の 45 億 5,000 万円と大幅に増加したほか、県が県土整備部関連で中南地域県民局、上北地域県民局など、農林水産部関連で三八地域県民局、下北地域県民局などの増加により同 18.0%増の 76 億 5,100 万円、市町村が五戸町、むつ市などの増加により同 17.4%増の 74 億 2,100 万円となった。

当月の県内の公共工事は新幹線関連工事が大幅に増加し、全体を押し上げ、2ヶ月連続の2ケタプラスとなった。

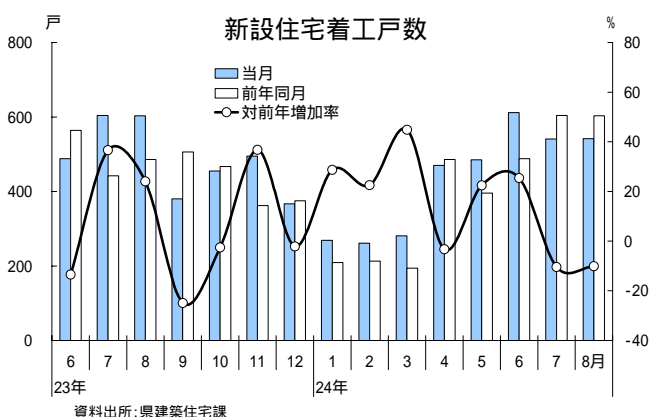


住宅着工

2ヶ月連続のマイナス、前年同月比 21.4%減

8月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 21.4%減の 474 戸と2ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、持家が同 17.0%減、貸家が同 30.6%減、分譲住宅が同 32.0%減とそれぞれ前年同月を下回った。地域別にみると、弘前市、黒石市で増加したものの、青森市、八戸市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、郡部で減少し、つがる市、平川市は横バイとなった。持家は青森市、八戸市などで減少した。貸家は青森市、弘前市などで増加したものの、八戸市、郡部で大幅に減少した。分譲住宅は青森市、八戸市などで減少した。

県内の住宅着工戸数は、今年に入って比較的好調に推移してきたが、今後は住宅エコポイント制度終了による着工戸数の反動減が懸念される。



利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	24年 8月	23年 8月	前年 同月比
持家	336	405	17.0
貸家	120	173	30.6
給与住宅	1	0	-
分譲住宅	17	25	32.0
総戸数	474	603	21.4

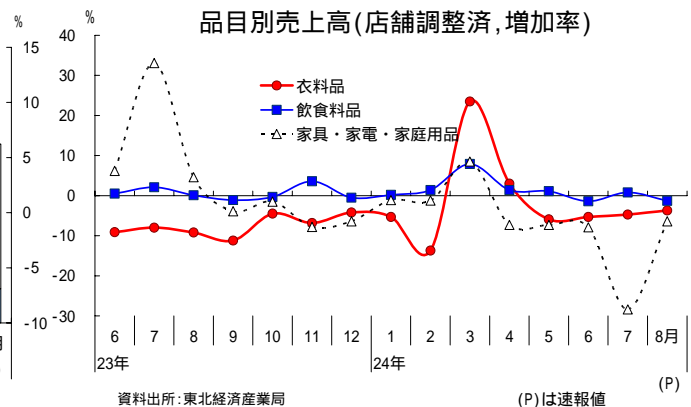
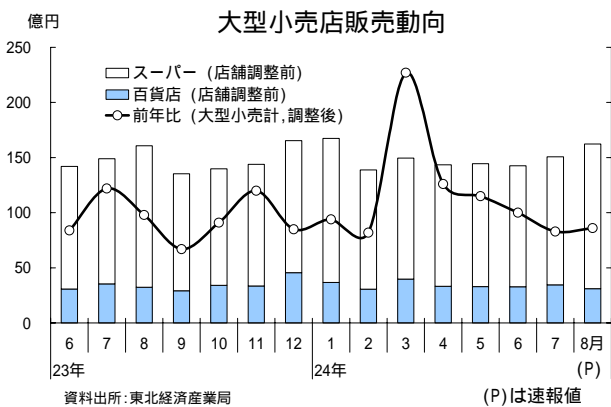
資料出所:県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

前年同月比 1.4%減、3ヶ月連続のマイナス

8月の県内大型小売店販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比1.4%減となり3ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同4.0%減と2ヶ月連続のマイナス、スーパーは同0.8%減と3ヶ月連続のマイナスとなった。品目別では、衣料品が同3.7%減、ウエイトの高い飲食料品が同1.3%減、家具・家電・家庭用品が同6.4%減となった。一方、身の回り品は同23.0%増となった。衣料品はクールビズ関連の紳士用品で動きがみられたものの、婦人衣料が伸び悩んだ。飲食料品はギフト関連が伸び悩んだ。家具・家電・家庭用品は、昨年好調であった薄型テレビなどの家電製品が大幅に落ち込んだ。身の回り品は傘、帽子、旅行用品などが好調であった。

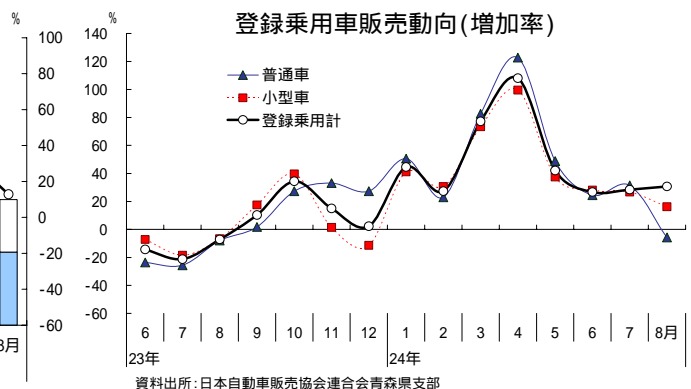
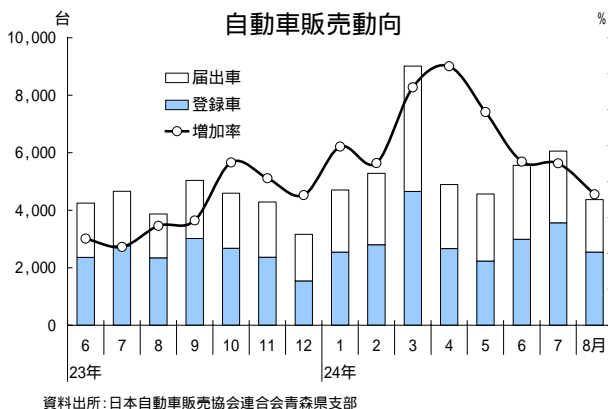


自動車販売

県内自動車販売、11ヶ月連続のプラス

8月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比12.9%増の4,367台と11ヶ月連続のプラスとなった。内訳にみると、登録車は普通乗用車が同5.7%減となったものの、小型乗用車が同16.2%増、貨物車が同22.8%増となり、登録車合計では同8.6%増と12ヶ月連続のプラスとなった。届出車は貨物車が同10.7%減となったものの、乗用車が同30.7%増となり、届出車合計では同19.5%増と11ヶ月連続のプラスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同7.6%増となり、全体では同15.6%増と12ヶ月連続のプラスとなった。

県内の自動車販売は、エコカー補助金などの効果で好調に推移してきたが、普通乗用車が前年を下回るなど、全体に一服感がうかがわれる。



消費者物価指数

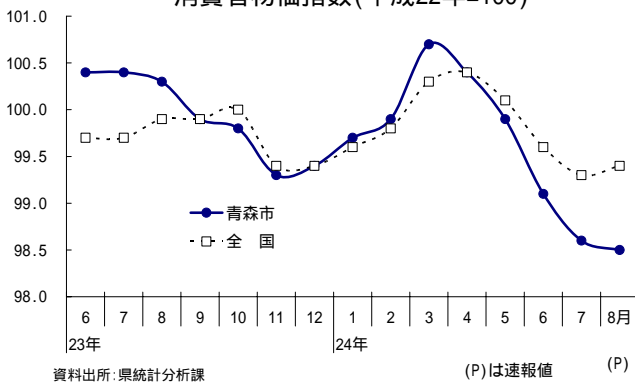
前月比 0.2%下落の 98.5、5ヶ月連続の下落

8月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100、速報値)は前月比0.2%下落、前年同月比1.9%下落の98.5となり、5ヶ月連続で下落した。

主要費目別に前月と比べると、「被服及び履物」がシャツ・セーター・下着類などの値下がりにより1.8%下落、「食料」が生鮮野菜などの値下がりにより0.7%下落した。前年同月との比較では「家具・家事用品」(3.4%)、「食料」(3.2%)、「教養娯楽」(2.7%)、「交通・通信」(1.6%)などの変動が大きく、ほとんどの費目で下落した。

なお、「生鮮食品を除く総合指数」は98.8となり、前月比横バイ、前年同月比1.6%下落となった。

消費者物価指数(平成22年=100)



費目別指数の動き(平成24年8月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	98.5	0.2	1.9
食料	96.3	0.7	3.2
住居	98.1	0.0	1.2
光熱・水道	107.1	0.5	1.1
家具・家事用品	93.0	0.4	3.4
被服及び履物	96.4	1.8	1.2
保健医療	99.0	0.2	0.4
交通・通信	100.7	0.2	1.6
教育	96.7	0.0	0.0
教養娯楽	93.4	0.2	2.7
諸雑費	103.5	0.0	0.3

資料出所: 県統計分析課

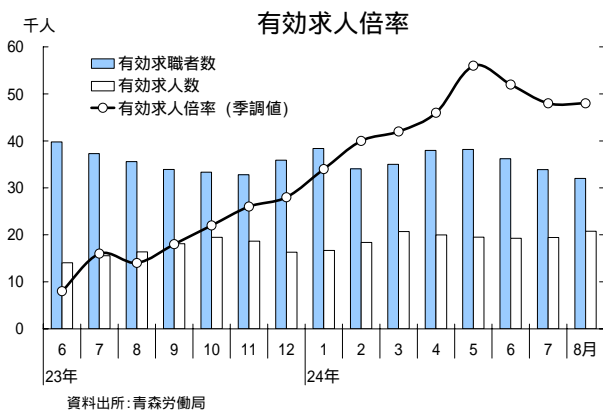
雇用動向

有効求人倍率、前月比横バイの 0.59 倍

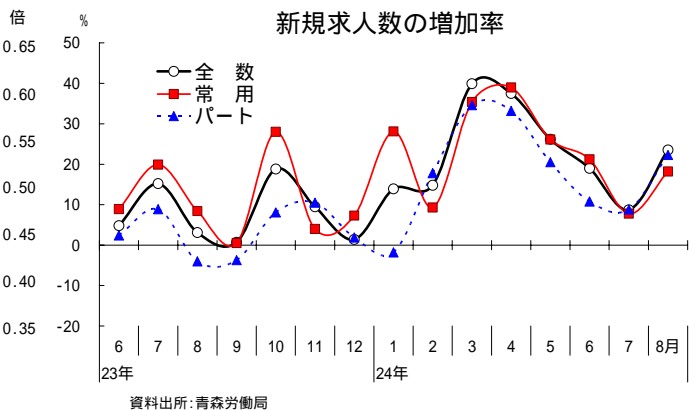
8月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比26.6%増の2万763人、有効求職者数は同10.1%減の3万2,007人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比横バイの0.59倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比18.2%増、臨時・季節求人数が同46.1%増、パート求人数が同22.3%増となり、全数では同23.5%増となった。主要産業別の新規求人動向では学術研究、専門・技術サービス業、医療業などで減少したものの、建設業、製造業、卸・小売業など幅広い業種で増加がみられた。

県内の雇用情勢は、有効求人倍率が横バイとなったものの、比較的高い水準にある。新規求人は改善の動きが継続しており、全体としては上向きの動きが続いている。

有効求人倍率



新規求人数の増加率



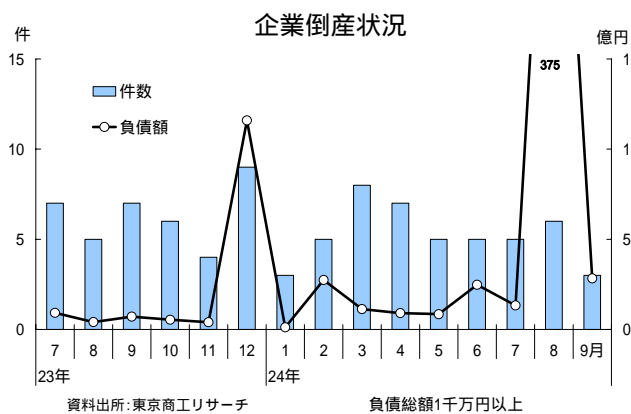
企業倒産

倒産件数、18ヶ月連続で1ケタ台にとどまる

9月の県内企業倒産は、件数が前年同月比4件減の3件、負債総額は同21億1,500万円増の28億2,800万円となった。前月比では件数が3件減、負債総額は346億8,600万円減となった。

倒産の内訳をみると、業種別では製造業が2件、建設業が1件となった。地域別では八戸市が2件、弘前市が1件となった。倒産要因は水産加工会社の統合に伴う特別清算が2件、過小資本が1件となった。

県内の企業倒産は、特別清算による大型倒産2件が負債総額を押し上げた。一方、倒産件数は金融円滑化法、セーフティネット保証等の施策による下支えもあり、18ヶ月連続で1ケタ台にとどまっている。



業種別・原因別件数 (平成24年9月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業	1	過小資本	1
製造業	2	他社倒産の余波	
卸売業		既往のシワ寄せ	
小売業		信用低下	
不動産業		販売不振	
運輸・通信業		売掛金回収難	
サービス業ほか		在庫状況悪化	
		設備投資過大	
合計	3	その他	2
		合計	3

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

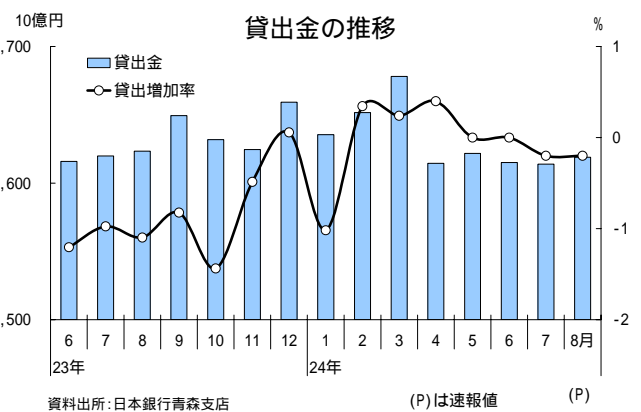
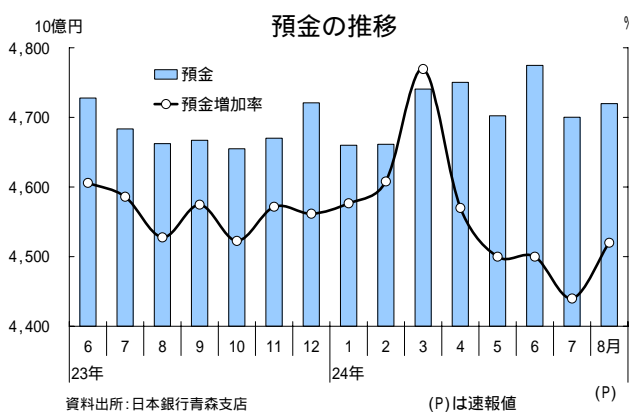
金融動向

預金のプラス幅、1.2%に拡大

8月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.2%増の4兆7,199億円、貸出金は同0.2%減の2兆6,190億円となった。

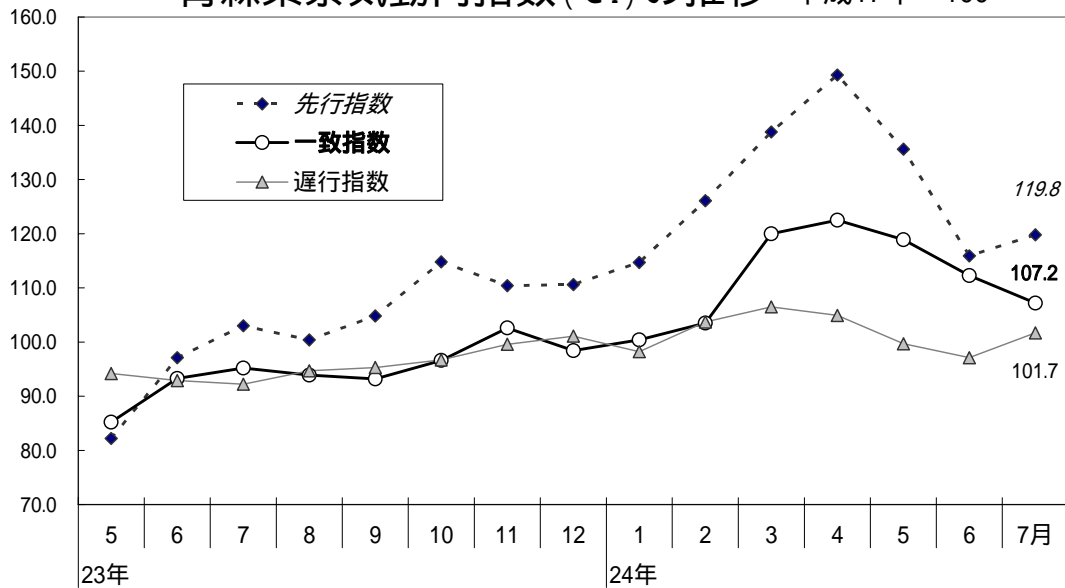
預金は個人預金、公金預金のプラス幅が拡大したほか、法人預金がプラスに転じた。この結果、預金全体のプラス幅は前月比0.8ポイント拡大した。

一方、貸出金は一般法人向けのマイナス幅が縮小したものの、地公体向けのプラス幅が縮小した。この結果、貸出金全体のマイナス幅は前月比横バイとなり、4ヶ月連続のマイナスとなった。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数 (CI) の推移 平成17年 = 100



資料出所: 県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを、マイナスを で表
下段: 寄与度

採用系列名	24年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
1. 大型小売店販売額(既存店)	0.39	3.79	1.77	0.45	0.57	0.61
2. 旅行取扱高	1.07	4.49	3.06	3.25	3.36	0.37
3. 鉱工業生産指数	2.01	0.02	0.28	0.61	0.82	1.50
4. 大口電力使用量	1.26	1.53	0.78	2.21	2.30	0.11
5. 有効求人倍率(全数)	1.69	0.53	1.30	1.88	1.47	1.37
6. 輸入通関実績(八戸港)	0.01	2.01	2.62	1.79	2.93	1.45
7. 東北自動車道IC利用台数	0.44	4.22	2.20	0.78	0.27	0.33

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数 (CI : Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を 100 として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CI には次の 3 指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CI は景気変動の大きさ (景気の山の高さや谷の深さ) やテンポ (景気の拡張や後退の勢い) を測定する。CI が上昇している時が景気の拡張期 (好況) であり、低下している時が景気の後退期 (不況) である。

国内景気

概況

国内景気は、世界景気の減速等を背景として回復の動きに足踏みがみられる。個人消費は概ね横バイとなっているが、足下で弱い動きがみられる。生産、輸出は弱含んでいる。設備投資は一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。企業収益は持ち直しているが、頭打ち感がみられる。雇用情勢は依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 5ヶ月連続のマイナス -

8月の大型小売店販売は前年同月比0.9%減と5ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同0.8%減、スーパーが同0.9%減となった。商品別にみると、衣料品が同0.7%増、飲食料品が同1.1%減、その他商品が同1.6%減となった。

住宅建設

- 3ヶ月連続のマイナス -

8月の新設住宅着工戸数は前年同月比5.5%減の7万7,500戸と3ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別にみると、持家が同9.1%減、貸家が同2.7%減とそれぞれ2ヶ月連続のマイナスとなり、分譲住宅も同2.5%減と再びマイナスに転じた。

企業倒産

- 件数、3ヶ月連続で全年を下回る -

8月の企業倒産は、件数が前年同月比5.8%減の967件、負債総額は同72.7%減の2,166億円となった。倒産件数は3ヶ月連続で前年を下回った。負債総額は前年同月の大型倒産2件発生(約6,227億円)に対し、小規模倒産が多かったことから大幅減となった。

為替動向

- 9月末終値、77円57銭 -

9月の東京為替市場は78円前半でスタート。上旬は78円台での小動きとなった。中旬は米国の金融緩和への観測からドルが売られ77円半ばまで続伸。その後、19日には日銀の追加金融緩和決定から円が売られ79円前半まで反落した。下旬は中国、オーストラリアの景気下ぶれ懸念や、決算期を前に国内に資金を戻す動きが強まるなど円買いが進み、月末終値は77円57銭。

鉱工業生産指数

- 前月比1.3%低下の90.5 -

8月の鉱工業生産指数は前月比1.3%低下の90.5(季節調整値)となった。電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業等が低下に寄与した。品目別ではモス型半導体集積回路(メモリ)、普通自動車等であった。なお、生産予測調査によると、9月は輸送機械工業、情報通信機械工業等の低下により当月比2.9%低下を予測。

新車販売（除く軽自動車）

13ヶ月ぶりのマイナス

9月の国内新車販売は前年同月比8.1%減の28万8,478台と13ヶ月ぶりのマイナスとなった。内訳別では、乗用車が同10.1%減、貨物車は同8.4%増となった。乗用車は普通乗用車が同14.9%減、小型乗用車が同5.4%減とそれぞれマイナスに転じた。

完全失業率

前月比0.1ポイント低下の4.2%

8月の完全失業率は前月比0.1ポイント低下の4.2%となった。完全失業者数は前年同月比18万人減の277万人となり、27ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、自己都合が同2万人増の102万人、リストラ等勤め先都合が同12万人減の69万人などとなった。

消費者物価指数

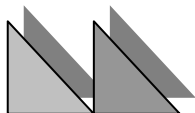
- 前月比0.1%上昇の99.4 -

8月の全国消費者物価指数(2010年=100)は99.4となり、前月比0.1%上昇、前年同月比0.4%下落となった。前月に比べ教養娯楽、光熱・水道などが上昇、食料、被服及び履物などが下落した。生鮮食品を除く総合指数は99.6となり、前月比0.2%上昇、前年同月比0.3%下落した。

国際収支

- 黒字幅が拡大、前年同月比4.2%増 -

8月の経常収支額は黒字幅が拡大し、前年同月比4.2%増の4,547億円となった。サービス収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支、経常移転収支の赤字幅が縮小し、所得収支の黒字幅が拡大した。内訳は、所得収支が1兆3,890億円の黒字となった。一方、貿易収支は6,445億円、サービス収支は2,225億円、経常移転収支は672億円のそれぞれ赤字となった。

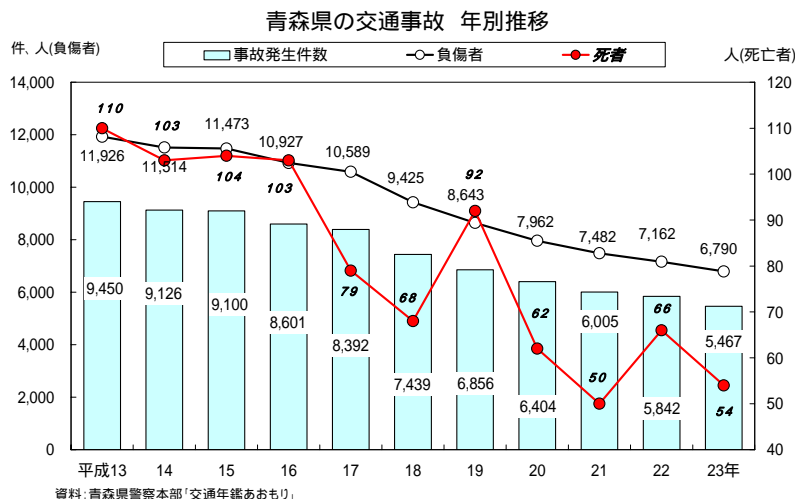


今月の統計

平成 23 年の青森県の交通事故

青森県警察本部の「交通年鑑あおもり」によると、平成 23 年の青森県における交通事故は発生件数が 5,467 件、事故による死者数が 54 人、負傷者数は 6,790 人となった。前年と比べると、発生件数が 375 件減(6.4%)、死者数が 12 名減(18.2%)、負傷者数が 372 名減(5.2%)とそれぞれ減少した。

発生件数及び負傷者数は、平成 14 年以降、10 年連続の減少となり、ともに過去最高を記録した平成 13 年に比べ 4 割以上減少した。また、死者数は平成 17 年以降 7 年連続で 2 ケタにとどまっている。全体としては減少傾向がみられ、平成 22 年は 66 人と増加したものの、23 年は再び大幅に減少した。



平成 23 年の青森県における交通死亡事故は死者数が大幅に減少したが、交通死亡事故の内容を分析すると以下のような特徴が挙げられる。

- 65 歳以上の高齢者の死者数が 24 人で全死者数の 44.4%を占めている。
- 横断歩行中の死者数が前年比 13 人減の 12 人で、6 人が高齢者であった。
- 高齢者運転による死者数が前年比 9 人減の 8 人であった。
- 夜間発生事故による死者数が前年比 2 人減の 36 人であった。
- 飲酒運転による死者数は前年比 4 人増の 7 人となった。

青森県警察本部はこれらを踏まえ、平成 24 年は年間交通事故死者数を前年以下に抑止するため「交通死亡事故の抑止～最少抑止を目指して～」を目標として掲げており、

高齢者“トータルサポート”大作戦

飲酒運転“絶対しない・させない”大作戦

車・自転車・歩行者も“ルールがあります”大作戦

といった通年三大作戦を始めとする各種施策・活動を強力に推進している。

青森県の交通事故死者数 (下段は交通事故死者数全体に占める割合)

	平成21年	平成22年	平成23年
65歳以上の高齢者の死者数	24 人 48.0%	45 人 68.2%	24 人 44.4%
高齢運転者による死者数	7 人 14.0%	17 人 25.8%	8 人 14.8%
夜間発生事故による死者数	26 人 52.0%	38 人 57.6%	36 人 66.7%
飲酒運転による死者数	4 人 8.0%	3 人 4.5%	7 人 13.0%

資料：青森県警察本部「交通年鑑あおもり」

県内経済

- 4日 2011年度の経常収支比率 96.2%、4年ぶりに悪化**
 県が発表した2011年度の普通会計決算状況によると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.2%となった。前年度の92.3%から3.9ポイント上昇し、4年ぶりの悪化となった。
- 11日 2011年度の児童生徒のいじめ、本県は791件**
 文部科学省が発表した2011年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると、全国の国公立私立の小・中・高・特別支援学校におけるいじめの認知件数は7万231件で、うち青森県は791件であった。
- 14日 2012年度中に100歳となる高齢者、本県は233人**
 敬老の日を前にした厚生労働省の発表によると、今年度中に100歳になる高齢者(2012年9月1日現在)は全国で2万5,823人となり、うち青森県は233人となった。
- 18日 青森市で最高気温36.1度、9月の観測史上最高**
 9月に入っても厳しい残暑が続く中、18日は県内各地で気温が上昇。青森市では最高気温36.1度と1915年(大正4年)9月9日の35.9度を上回り、9月の観測史上最高を記録した。
- 19日 2012年度基準地価、全用途の平均価格5.9%下落**
 県が公表した2012年度地価調査(7月1日現在)によると、1平方メートル当たりの平均価格は全用途で前年度比5.9%下落の2万2,800円となった。住宅地が同5.7%、商業地は同6.6%それぞれ下落した。
- 27日 2011年産国産リンゴ輸出、1万トン割り込む**
 財務省が発表した貿易統計によると、2011年産国産リンゴの輸出量(11年9月～12年8月)は前年産比約8千トン減の9,867トンとなり、1万トンを割り込んだ。本県産リンゴは輸出量の約9割を占めている。

国内経済

- 10日 4-6月期GDP、年率0.7%増に下方修正**
 内閣府が発表した4-6月期の国内総生産(GDP、季節調整値)の改定値は、物価変動の影響を除く実質で前期比0.2%増、年率換算で0.7%増となり、速報値から実質で0.1ポイント、年率換算で0.7ポイント下方修正された。
- 14日 9月の月例報告、2ヶ月連続で下方修正**
 古川経済財政担当相は9月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。景気の基調判断については「世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる」とし、2ヶ月連続で下方修正した。
- 19日 日銀、追加の金融緩和**
 日銀は金融政策決定会合で、国債などを買い入れる資産買い入れ基金の枠を10兆円増額し、80兆円とする追加の金融緩和を決定した。買い入れ期間も半年間延長し、2013年12月末としたほか、長期国債などの買い入れ入札の下限金利(年0.1%)も撤廃する。
- 27日 2010年度の国民医療費、前年度比3.9%増**
 厚生労働省が発表した「国民医療費の概況」によると、2010年度の国民医療費は前年度比3.9%増(1兆4,135億円増)の36兆67億円となった。人口一人当たりの国民医療費は同3.5%増の29万2,200円となった。
- 28日 2012年産水稲、全国の作況指数は「やや良」の102**
 農林水産省の発表によると、2012年産水稲の全国の作況指数(9月15日時点、平年作=100)は「やや良」の102となる見通しである。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.4	813,126	87,316	195,791
2011(H23)	792,805	598,688	425,858	1.437	12,734	35,929	92.2	834,117	86,657	195,933
2011(H23) 6	785,057	596,031	419,060	1.508	1,165	2,164	92.8	72,687	6,543	16,033
7	791,240	589,939	419,580	1.501	1,081	2,209	93.8	83,398	7,011	17,843
8	789,717	590,572	418,217	1.496	1,026	7,940	94.6	81,986	7,751	15,574
9	788,044	594,121	424,064	1.473	1,001	2,123	92.8	64,206	11,141	14,728
10	787,220	591,365	420,682	1.474	976	1,559	94.5	67,273	9,364	16,057
11	789,721	596,515	420,770	1.469	1,095	1,877	92.9	72,635	6,746	16,370
12	815,720	598,668	425,858	1.452	1,032	3,567	95.0	69,069	7,717	20,910
2012(H24) 1	812,462	596,371	422,359	1.452	985	3,494	95.9	65,984	5,725	17,383
2	798,710	597,558	423,739	1.442	1,038	6,313	94.4	66,928	7,694	14,659
3	804,460	611,205	430,289	1.428	1,161	3,339	95.6	66,597	14,373	16,032
4	806,725	607,936	425,590	1.424	1,004	2,290	95.4	73,647	3,996	15,664
5	807,450	607,195	423,633	1.421	1,148	2,826	92.2	69,638	5,309	15,753
6	802,079	609,717	426,567	1.409	975	1,816	92.6	72,566	8,160	15,682
7	809,465	604,151	425,035	1.403	1,026	7,241	91.7	75,421	9,060	17,123
8	808,736			1.401	967	2,166	P 90.5	77,500	9,801	P 15,565
前月比 %	-0.1	-0.9	-0.4	-0.002% イト	-5.8	-70.1	-1.3	2.8	8.2	2.4
前年同月比%	2.4	2.4	1.3	-0.095% イト	-5.8	-72.7	-4.3	-5.5	26.4	-0.9
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省	経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年 = 100	消費者 物価指数 2010年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年未) (100万ドル)	東京 外為相場 (月平均) (円 / US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2006(H18)	4,642	99.3	100.7	-	4.1	17,225.83	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	101.1	100.7	-	3.8	15,307.78	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	105.7	102.1	-	4.0	8,859.56	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	171,706	1,096,185	87.75	168.232
2011(H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.5	8,455.35	96,289	1,295,841	79.76	165.195
2011(H23) 6	295	101.9	99.7	92.1	4.6	9,816.09	5,389	1,137,809	80.51	178.005
7	313	102.2	99.7	92.7	4.6	9,833.03	10,537	1,150,877	79.47	177.515
8	273	102.1	99.9	92.9	4.4	8,955.20	4,363	1,218,501	77.22	174.503
9	392	101.9	99.9	92.5	4.2	8,700.29	16,107	1,200,593	76.84	168.897
10	321	101.1	100.0	93.4	4.4	8,988.39	5,339	1,209,882	76.77	169.095
11	324	101.0	99.4	92.5	4.5	8,434.61	1,261	1,304,763	77.54	166.651
12	290	101.0	99.4	94.7	4.5	8,455.35	2,657	1,295,840	77.85	165.195
2012(H24) 1	359	100.9	99.6	94.8	4.6	8,802.51	-4,556	1,306,668	76.97	169.100
2	449	101.1	99.8	95.8	4.5	9,723.24	12,026	1,302,877	78.45	171.372
3	641	101.6	100.3	97.4	4.5	10,083.56	13,074	1,288,703	82.43	173.106
4	306	101.7	100.4	97.3	4.6	9,520.89	3,735	1,289,542	81.49	172.526
5	338	101.2	100.1	96.3	4.4	8,542.73	3,421	1,277,716	79.70	166.968
6	433	100.5	99.6	94.9	4.3	9,006.78	4,221	1,270,547	79.32	164.232
7	445	100.0	99.3	93.8	4.3	8,695.06	P 6,254	1,272,777	79.02	163.420
8	316	P 100.3	99.4	P 93.6	P 4.2	8,839.91	P 4,574	1,273,242	78.66	164.424
前月比 %	-29.1	0.3	0.1	-0.2% イト	-0.1% イト	1.7	-	0.0	-0.5	0.6
前年同月比%	15.6	-1.8	-0.4	-	-0.2% イト	-1.3	4.2	4.5	1.9	-5.8
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	462,688	705
2011(H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	471,228	550
2011(H23) 7	1,364,252	61	-3	46,835	26,199	7	917	29,686	4
8	1,363,895	146	-76	46,625	26,234	5	409	47,848	123
9	1,363,591	-110	-49	46,671	26,494	7	713	41,548	65
10	1,363,038	35	-130	46,551	26,318	6	536	41,005	16
11	1,362,455	-48	-101	46,701	26,246	4	393	39,264	9
12	1,361,835	-56	-536	47,209	26,593	9	11,591	36,838	2
2012(H24) 1	1,361,053	-236	341	46,601	26,355	3	114	47,397	40
2	1,360,012	-320	-125	46,614	26,517	5	2,741	40,687	43
3	1,358,799	-4,869	-110	47,408	26,781	8	1,124	34,744	15
4	1,353,174	202	-185	47,504	26,145	7	906	44,482	49
5	1,352,715	-34	111	47,023	26,218	5	843	50,572	119
6	1,352,007	34	-218	47,748	26,151	5	2,480	31,877	14
7	1,351,462	-46	-57	47,003	26,139	5	1,330	44,160	32
8	1,350,937	134	-122	P 47,199	P 26,190	6	37,514	40,194	18
9	1,350,523		-43			3	2,828		
前月比 %	-0.0	-	-	0.4	0.2	-50.0	-92.5	-9.0	-43.0
前年同月比%	-1.0	-	-	1.2	-0.2	-57.1	296.6	-16.0	-85.3
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011(H23)	97.1	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2011(H23) 7	98.8	604	394	186	66	16,851	4,657	0.76	0.43
8	102.2	603	405	173	67	17,237	6,482	0.66	0.42
9	97.9	380	257	104	43	20,926	11,129	0.70	0.44
10	100.1	455	264	152	47	16,390	5,628	0.82	0.46
11	109.2	495	286	187	49	12,413	3,819	0.76	0.48
12	103.4	367	218	121	37	8,296	2,988	0.82	0.49
2012(H24) 1	98.1	269	104	146	23	5,887	2,211	0.80	0.52
2	108.0	261	95	82	25	6,416	1,094	0.94	0.55
3	107.9	281	157	99	29	21,196	4,647	0.80	0.56
4	109.0	470	293	144	50	43,499	6,392	0.95	0.58
5	106.6	485	303	154	51	9,908	1,598	0.93	0.63
6	103.3	612	372	213	66	14,104	4,564	0.83	0.61
7	P 97.2	541	355	115	60	21,531	6,653	0.89	0.59
8		474	336	120	53	25,262	7,651	0.93	0.59
前月比 %	-5.9	-12.4	-5.4	4.3	-12.2	17.3	15.0	0.04 [※] イト	0.00 [※] イト
前年同月比%	-1.0	-21.4	-17.0	-30.6	-21.4	46.6	18.0	0.27 [※] イト	0.17 [※] イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.3	299,079	-	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	100.0	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011(H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,425	-	-
2011(H23) 7	14,901	2,759	3,772	100.4	251,128	10,772	1,110	54.2	} -21.6
8	16,064	2,343	3,005	100.3	271,407	11,379	1,285	-	
9	13,526	3,013	4,051	99.9	257,983	9,235	1,060	-	
10	13,981	2,674	3,697	99.8	286,807	8,401	865	49.0	} -8.9
11	14,384	2,367	3,222	99.3	275,235	8,001	901	-	
12	16,538	1,540	2,387	99.4	322,771	8,350	913	-	
2012(H24) 1	16,733	2,545	3,797	99.7	283,991	14,796	2,297	49.5	} 6.4
2	13,882	2,797	4,263	99.9	249,716	9,778	1,250	-	
3	14,954	4,650	7,206	100.7	296,413	8,332	1,016	-	
4	14,352	2,667	4,036	100.4	302,171	8,293	948	47.8	} 10.1
5	14,455	2,231	3,717	99.9	272,272	10,179	1,288	-	
6	14,261	2,991	4,616	99.1	240,529	9,234	1,020	-	
7	15,071	3,562	4,999	98.6	264,972	9,334	1,003	50.3	-
8	P 16,224	2,544	3,474	98.5	280,611	9,292	1,114	-	-
前月(期)比%	-	-28.6	-30.5	-0.2	5.9	-0.4	-20.8	2.5ポイント	3.7ポイント
前年同月(期)比%	-1.4	8.6	15.6	-1.9	3.4	-18.3	-13.3	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	青森労働局	県統計分析課	青森銀行	

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2011(H23) 7	14,206	291	-	8,045	1,160	1,570	3,611	15,232	7,684
8	5,560	314	-	16,341	3,190	946	1,613	8,173	8,795
9	20,807	240	146	19,716	2,920	508	1,664	7,053	15,092
10	21,286	305	219	20,160	3,260	572	2,566	16,085	10,943
11	20,215	327	214	25,544	3,407	593	2,118	11,879	9,221
12	23,092	360	220	11,237	2,080	260	2,048	6,742	11,143
2012(H24) 1	26,530	346	227	4,524	1,059	556	2,029	7,514	8,034
2	25,365	351	256	3,370	733	511	2,826	8,681	10,499
3	23,252	375	270	3,449	935	261	4,260	17,741	10,449
4	18,898	391	297	1,386	369	548	2,474	8,059	10,639
5	16,413	413	-	4,619	1,028	615	3,550	10,543	10,520
6	11,130	435	-	1,144	200	984	1,319	7,479	8,784
7	7,291	487	-	7,440	1,278	546	1,183	4,902	11,002
8	1,825	526	-	24,688	3,498	520	1,892	11,109	10,184
前月比 %	-75.0	8.0	-	231.8	173.8	-4.8	59.9	126.6	-7.4
前年同月比%	-67.2	67.5	-	51.1	9.6	-45.1	17.3	35.9	15.8
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			パスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2011(H23)	10.6	1,570.5	1,541.9	16,435
2011(H23) 7	22.9	52.0	166.8	1,174
8	24.2	112.0	197.5	1,736
9	20.4	345.0	131.2	1,493
10	13.3	96.5	150.9	1,798
11	8.1	148.5	91.2	1,554
12	0.0	211.0	31.5	1,398
2012(H24) 1	-2.6	143.0	47.2	1,847
2	-2.5	114.5	65.2	1,512
3	1.8	101.5	101.0	1,493
4	7.2	70.0	182.4	1,521
5	13.5	58.5	181.0	1,590
6	17.0	21.0	218.4	1,466
7	21.9	243.0	195.7	1,640
8	25.3	47.5	228.2	2,291
前月比 %	3.4	-195.5ml	32.5h	39.7
前年同月比 %	1.1	-64.5ml	30.7h	32.0
資料出所	気象庁			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2010 (H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-42.6	-23.8	-32.1
7~9月	-34.5	-17.4	-8.5
10~12月	-22.6	-34.1	-9.1
2011 (H23)			
1~3月	-20.7	-31.6	-33.3
4~6月	-10.3	-33.3	-30.4
7~9月	-12.0	-43.6	-15.3
10~12月	2.5	-25.0	-6.3
2012 (H24)			
1~3月	16.3	-8.8	6.9
4~6月	15.9	-5.7	15.3
7~9月	-20.5	-14.7	8.6
資料出所	青森銀行BSI('12.7~9月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2011(H23) 7	298,191	182,563	236,583	735	282	596	147	75	124
8	298,271	182,555	236,613	567	246	513	146	59	147
9	298,140	182,619	236,588	789	336	629	70	44	71
10	298,033	182,532	236,535	681	300	596	117	69	101
11	297,929	182,524	236,483	546	239	572	88	73	104
12	297,762	182,503	236,494	400	174	338	72	49	128
2012(H24) 1	297,618	182,487	236,434	563	379	571	49	33	55
2	297,348	182,339	236,390	671	304	617	37	80	88
3	297,074	182,157	236,339	1,298	560	873	58	41	56
4	296,012	180,917	235,464	605	288	645	128	67	121
5	296,247	181,543	235,444	580	212	520	101	55	136
6	296,154	181,524	235,405	714	345	616	174	65	165
7	296,070	181,400	235,401	954	351	840	163	66	119
8	296,053	181,262	235,562	646	303	495	117	86	94
9	295,957	181,241	235,609						
前月比 %	-0.0	-0.0	0.0	-32.3	-13.7	-41.1	-28.2	30.3	-21.0
前年同月比 %	-0.7	-0.8	-0.4	13.9	23.2	-3.5	-19.9	45.8	-36.1
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企 業 倒 産					
	青森市	弘前市	八戸市	青森市		弘前市		八戸市	
				件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2011(H23) 7	0.32	0.26	0.39	3	367	1	200	0	0
8	0.36	0.32	0.49	1	56	2	230	1	53
9	0.39	0.39	0.54	2	167	3	428	2	118
10	0.43	0.48	0.55	2	242	3	194	0	0
11	0.45	0.49	0.65	1	40	1	150	1	47
12	0.42	0.41	0.67	2	1,400	1	18	0	0
2012(H24) 1	0.32	0.31	0.56	1	46	0	0	1	48
2	0.32	0.30	0.48	0	0	0	0	2	2,015
3	0.47	0.36	0.57	2	98	2	350	1	170
4	0.52	0.43	0.61	1	240	1	127	1	150
5	0.44	0.45	0.59	4	693	0	0	0	0
6	0.42	0.43	0.61	2	240	0	0	1	340
7	0.44	0.39	0.69	1	100	0	0	2	560
8	0.45	0.46	0.69	2	37,268	0	0	2	61
9	0.48	0.61	0.71	0	0	1	28	2	2,800
前月比 %	0.03 ポイント	0.15 ポイント	0.02 ポイント	-100.0	-100.0	-	-	0.0	4,490.2
前年同月比 %	0.09 ポイント	0.22 ポイント	0.17 ポイント	-100.0	-100.0	-66.7	-93.5	0.0	2,272.9
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による